

「第9回 平成24（2012）年度実施 環境行動計画アンケート調査」の結果概要

2012年9月1日

（社）日本ツーバイフォー建築協会

[1] 調査概要

（1）調査目的

- ① 会員各社及び協会本部が、会員各社の環境課題への取り組みの実態を認識し、把握する。
- ② 「環境行動計画」（2011年～2015年）の目標達成に向けての協会として必要な行動を把握する。

（2）調査方法

① 調査対象

協会一種（A，B，C，D）正会員 474社
平成23（2011）年4月～平成24（2012）年3月の実績

② 調査方法

対象会員会社へアンケート用紙をFAXで配布し、FAXにて回収

③ 調査期間

2011年4月25日から5月27日まで

④ 回収件数等 （ ）内は前年度実績

	配布数	回収数	回収率
第一種A正会員	15社 (15)	8社 (9)	53% (60%)
第一種B正会員	41社 (33)	21社 (19)	51% (58%)
第一種C正会員	120社 (130)	49社 (63)	41% (48%)
第一種D正会員	298社 (300)	86社 (112)	29% (37%)
総数	474社 (478)	164社 (203)	35% (42%)

<回収件数等の推移>

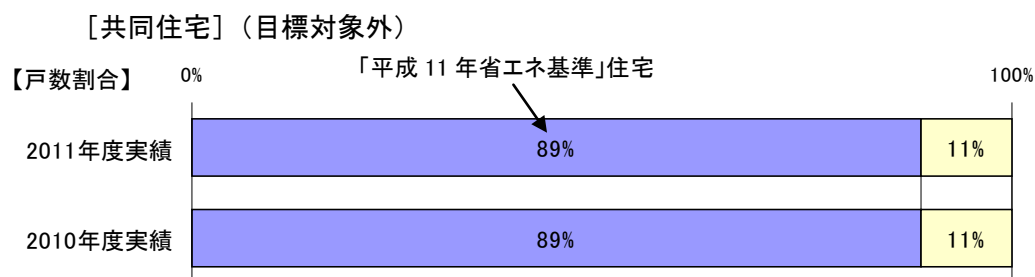
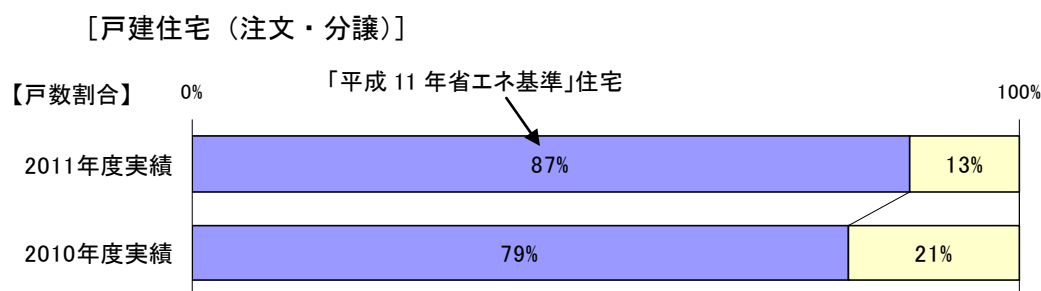
平成23（2011）年度	478	203	42%
平成22（2010）年度	470	124	26%
平成21（2009）年度	491	108	22%
平成20（2008）年度	483	97	20%
平成19（2007）年度	493	135	27%
平成18（2006）年度	521	165	32%
平成17（2005）年度	529	152	29%
平成16（2004）年度	534	161	30%

[2] 「環境」への取り組みに関する基礎的な情報

I. 温暖化対策

1) 居住時・使用時のCO₂排出量削減に貢献する新築建物の普及

【目標1】「平成11年省エネ基準（次世代省エネルギー基準）」以上の省エネルギー性能を持った建物の普及拡大
供給総戸数に対する「平成11年省エネ基準」住宅の割合



		供給総戸数 (戸)	内、 「平成11年省エネ基準」住宅(戸)	割合 (%)
2011年度 実績	戸建住宅（注文・分譲）	16,116	13,966	86.7
	共同住宅	39,549	35,139	88.9
	計	55,665	49,105	88.2
2010年度 実績	戸建住宅（注文・分譲）	20,014	15,853	79.2
	共同住宅	39,141	34,833	89.0
	計	59,155	50,686	85.7

※2010年度の実績については、一部数値の見直しを行っています。

【2015年度の目標】

戸建住宅での戸数割合（賃貸住宅を除く） 100%

【2011年度の実績】

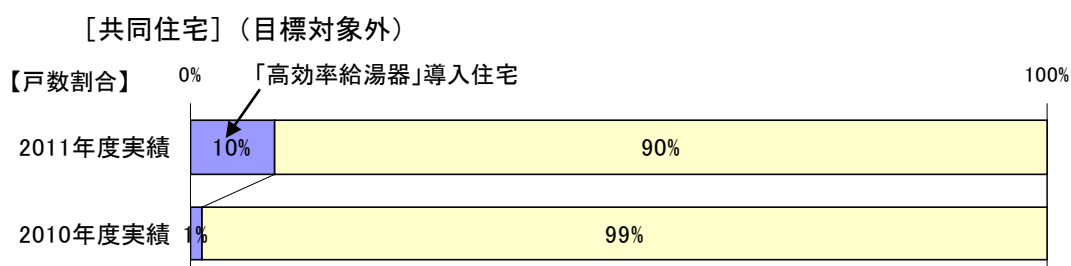
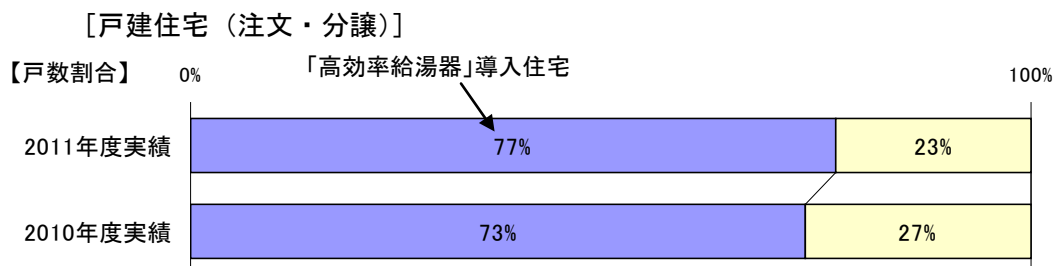
戸建住宅での戸数割合は87%で、前年比8%増となっている。

共同住宅（目標対象外）では、前年度と同じ89%でした。

住宅エコポイント制度が、割合を大きく押し上げる効果を果たしたと考えられる。

【目標2】熱効率の高い給湯器を導入した建物の普及

供給総戸数に対する「高効率給湯器」導入住宅の割合



		供給総戸数 (戸)	内、 「高効率給湯器」導入住宅 (戸)	割合 (%)
2011年度 実績	戸建住宅（注文・分譲）	16,116	12,382	76.8
	共同住宅	39,549	3,856	9.8
	計	55,665	16,238	29.2
2010年度 実績	戸建住宅（注文・分譲）	20,179	14,784	73.3
	共同住宅	39,143	560	1.4
	計	59,322	15,344	25.9

※2010年度の実績については、一部数値の見直しを行っています。

【2015年度の目標】

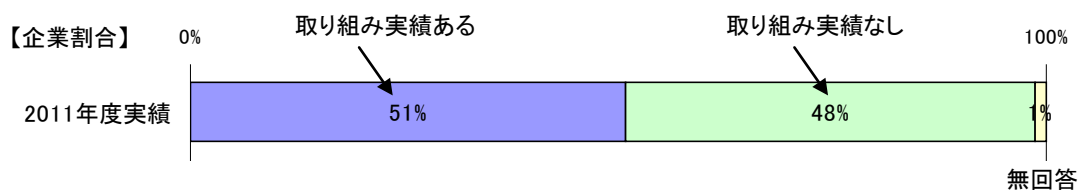
戸建住宅での割合（賃貸住宅を除く） 100%

【2011年度の実績】

戸建住宅での割合は77%で、前年比4%増となっている。

共同住宅（目標対象外）では、まだ10%となっている（前年比9%増）。

※【目標3】自然エネルギー利用システムを導入した建物の普及



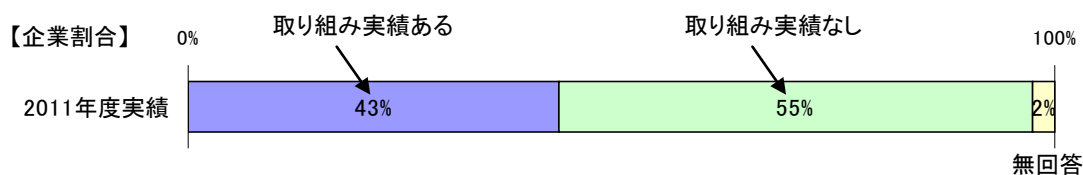
【2015年度の目標】

実績ありの企業割合 100%

【2011年度の実績】

導入実績のある会社はまだ51%である。

※【目標4】住まい手・利用者への「省エネルギー建物の住まい方・利用のしかた」の啓発活動



【2015年度の目標】

啓発活動実績ありの企業割合 100%

【2011年度の実績】

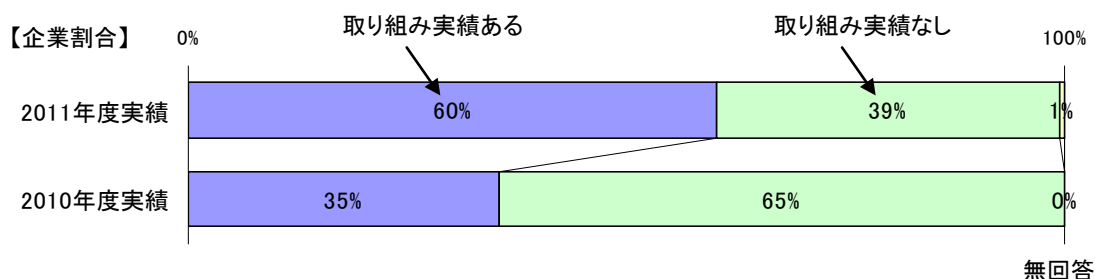
啓発活動実績のある会社はまだ43%である。

今年度『省エネ「住まい方」ガイド』を作成したので、今後これを活用することで、大幅な啓発活動の上昇が期待される。

※：新しく設定した環境行動目標を示す。

2) 建設段階におけるCO₂排出量の削減に向けた活動の推進

【目標1】建物建設時のCO₂排出量削減の取り組み



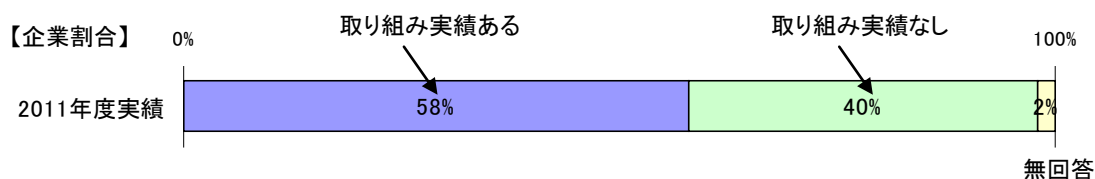
【2015年度の目標】

取り組み実績ありの企業割合 100%

【2011年度の実績】

取り組み実績のある会社は60%で、前年比25%増と大幅に向上している。

※【目標2】オフィス・モデルハウス等でのCO₂排出量削減の取り組み



【2015年度の目標】

取り組み実績ありの企業割合 100%

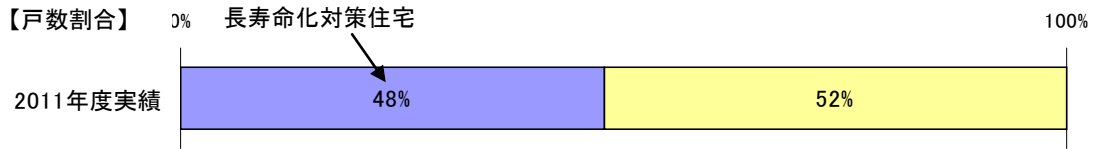
【2011年度の実績】

取り組み実績のある会社は58%である。

※：新しく設定した環境行動目標を示す。

3) 住宅の長寿命化の推進

※【目標1】長寿命化対策（長期優良住宅、劣化対策、維持管理対策）を講じた住宅の普及



		供給総戸数 (戸)	長寿命化対策を講じた住宅(戸)	割合(%)
2011年度 実績	戸建住宅(注文・分譲)	16,116	7,714	47.9

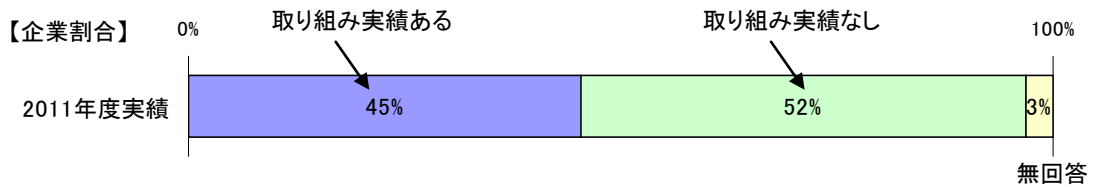
【2015年度の目標】

戸建住宅での割合 80%

【2011年度の実績】

戸建住宅での割合は48%である。

※【目標2】住宅の長寿命化のためのメンテナンス計画の実施



【2015年度の目標】

取り組み実績ありの企業割合 80%

【2011年度の実績】

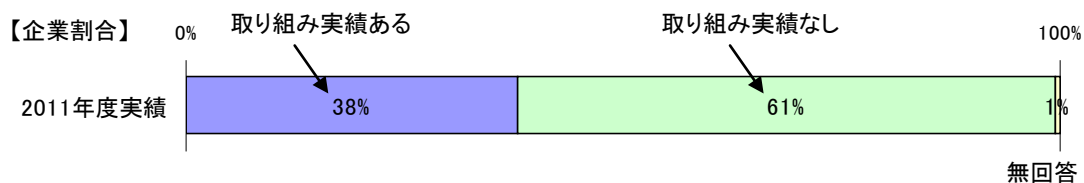
取り組み実績のある会社は45%である。

※：新しく設定した環境行動目標を示す。

Ⅱ. 資源の活用

1) 森林資源調達

※【目標 1】環境に配慮した木材調達の推進



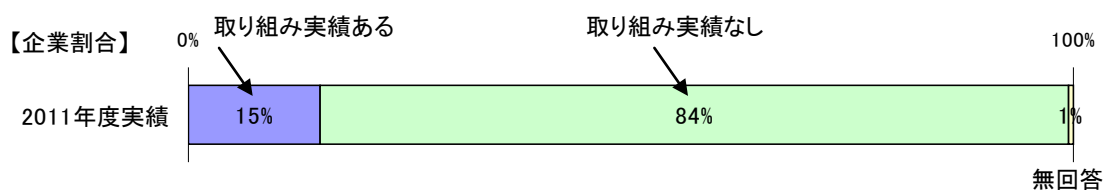
【2015年度の目標】

取り組み実績ありの企業割合 100%

【2011年度の実績】

取り組み実績のある会社は 38%である。

※【目標 2】生物多様性への配慮



【2015年度の目標】

取り組みを推進する（数値目標はなし）。

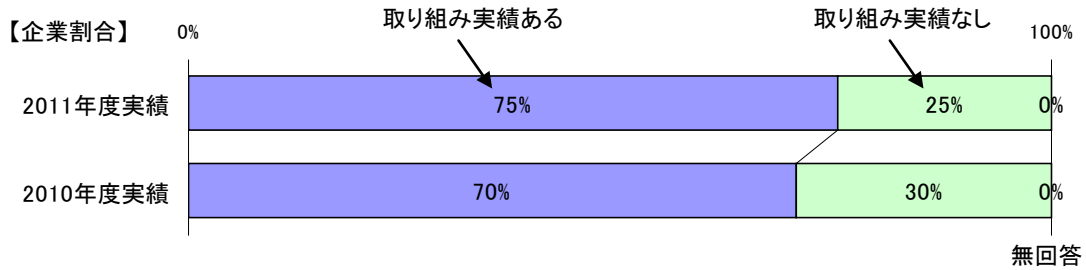
【2011年度の実績】

取り組み実績のある会社は 15%である。

※：新しく設定した環境行動目標を示す。

2) 建設現場における廃棄物排出量の削減

【目標 1】 廃棄物排出量の削減への取り組み



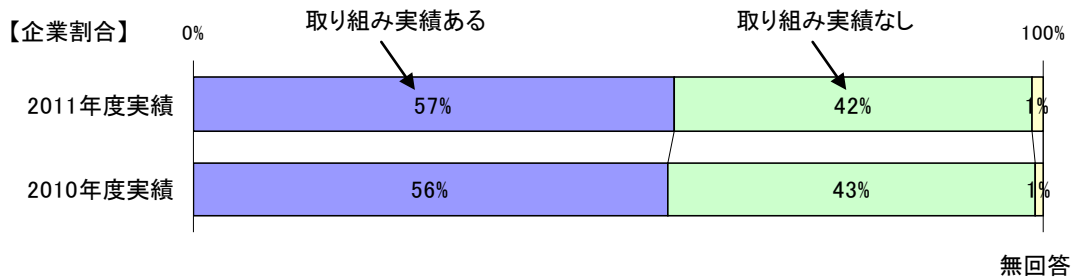
【2015 年度の目標】

取り組み実績ありの企業割合 100%

【2011 年度の実績】

取り組み実績のある会社は 75%で、前年比 5%増である。

【目標 2】 廃棄物の再利用を促進し最終処分量を削減



【2015 年度の目標】

取り組み実績ありの企業割合 100%

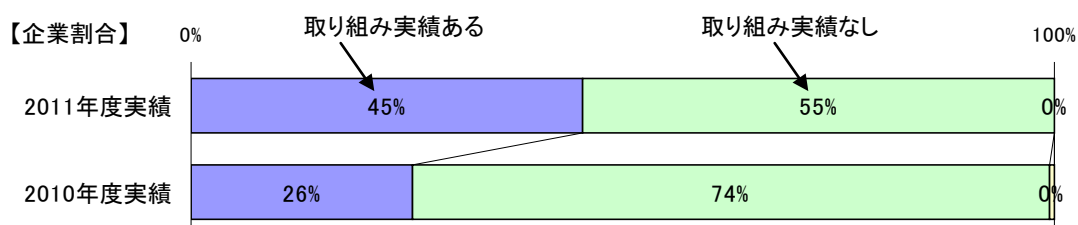
【2011 年度の実績】

取り組み実績のある会社は 57%で、前年比ほぼ横ばいである。

Ⅲ. 環境管理の推進

1) 環境に配慮した経営方針を導入

【目標 1】 環境に配慮した経営



【2015 年度の目標】

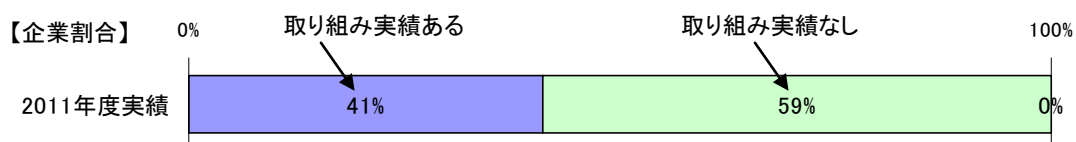
取り組み実績ありの企業割合 100%

【2011 年度の実績】

取り組み実績のある会社は 45%で、前年比 19%上昇している。

2) 地域、社会の環境活動への貢献

※【目標 1】 地域、社会の環境活動への支援



【2015 年度の目標】

取り組み実績ありの企業割合 100%

【2011 年度の実績】

取り組み実績のある会社は 41%である。

※：新しく設定した環境行動目標を示す。

[3] 協会としての取り組み (2011年～2012年)

- ① 協会では昨年度の事業として、会員企業に新しい環境行動計画を理解・普及してもらうために、「環境行動計画 (解説書)」を作成しました。これを会員企業に配布し、行動計画についての理解を深めていただく努力を行っています。
- ② 今回のアンケート調査にあたり、「アンケート記入要領」に具体的な行動項目を記載し、「このような行動を採用している場合は取り組み実績ありに該当します」としたところ、今まで取り組みありと認識していなかった行動についても、正しく反映されたと思われます。その結果、P5の『建物建設時のCO₂削減』や、P9の『環境に配慮した経営』の取り組み実績が大幅に増加しました。
今回のアンケートで頂いた取り組みコメントは、次回の記入要領に反映させ、その充実を図ります。
- ③ 住まい手への啓発活動のツールとして、「省エネ住まい方ガイド」を作成しました。今後これを普及し、会員企業がこれを利用して、お客様(住まい手)が省エネの住まい方をされるように啓発していただくように活動します。
「環境行動計画解説書」や「省エネ住まい方ガイド」は、会員専用ページ「環境への対応」をご覧ください。
- ④ 環境行動計画に関する行政の動きやエネルギー関連施策などの情報を入手・発信し、会員企業の環境行動計画に対する関心を高めます(省エネ関連情報など)。